



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社コーチ・エィ 上場取引所
 コード番号 9339 URL <https://www.coacha.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 瀧瀬 順史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 中島 毅 (TEL) 03-3237-8050
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	811	△7.8	△11	—	△27	—	△32	—
2024年12月期第1四半期	880	12.0	5	△75.1	32	69.4	18	△46.1

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △51百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△13.96	—
2024年12月期第1四半期	8.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,087	2,967	72.6
2024年12月期	4,345	3,065	70.5

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 2,967百万円 2024年12月期 3,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,743	2.8	160	3.1	160	△19.9	73	△34.1	31.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	2,342,175株	2024年12月期	2,342,175株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	29株	2024年12月期	29株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	2,342,146株	2024年12月期1Q	2,320,924株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明資料については2025年5月9日に当社ウェブサイトに掲載する予定です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復が続いているものの、インフレの進行や為替変動に加え、米国における大統領選挙やウクライナや中東地域の紛争などを背景に、国際情勢は一層不安定な状況となっています。

このような環境のなか各企業においては、不確実な経営環境下での戦略の見直し、イノベーションの実現に向けた持続的な組織変革や次世代リーダーの育成が引き続き急務となっています。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、「多様な顧客ニーズへの対応」「新規顧客創出の推進」「生産性の改善による利益率向上」を主なテーマに投資及び営業活動を開始いたしました。本年2月には「トランジションコーチング(TC)」「*¹」及び「ICT(Interactive Coach Training)」「*²」の2つの新サービスを提供開始するとともに、ウェビナーの開催をはじめとした営業プロモーションに注力いたしました。特に「トランジションコーチング(TC)」は、当第1四半期連結累計期間においては、計画を上回るペースで受注が進捗いたしました。また、AIコーチング「CoachAmit」については、既存顧客への提案と並行し、地域の企業とパイプを持つ地域密着型の銀行や自治体への積極的な営業活動を開始したほか、グローバル展開を視野に、多言語コーチングの機能実装に向けた開発を推進いたしました。一方で、海外の一部の顧客企業における大規模プロジェクトが一定の成果をみせたことで完了するなか、新たなプロジェクト獲得に向けた営業提案を開始したものの、その受注に遅れが発生いたしました。

*¹「トランジションコーチング(TC)」は、昇進や異動により、新しい役割に挑戦するビジネスリーダーのトランジション(変化のプロセス)に伴走する、就任直後のオンボーディング成功率向上に特化したコーチングプログラムです。

*²「ICT(Interactive Coach Training)」は、社内コミュニケーション施策の価値向上を目的とした、スキルのインプットにコーチングコミュニケーションの実践を掛け合わせたトレーニングプログラムです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は811,758千円(前年同期比7.8%減)、営業損失は11,654千円(前年同期は5,928千円の営業利益)、経常損失は27,174千円(前年同期は32,950千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は32,693千円(前年同期は18,846千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループはコーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、当第1四半期連結累計期間における経営成績の分析は下記のとおりです。

(売上高)

第1四半期の売上高に大きな影響を及ぼす前年下半期の受注が、2023年度下半期に比べ2024年度下半期は減少した結果、811,758千円(前年同期比7.8%減)となりました。

(売上原価)

コーチ人材の採用及び営業強化・サービス品質向上を目指した人事異動に伴う人件費の増加やAIコーチングのサービス提供に関わる業務委託費の増加により、494,092千円(前年同期比8.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

営業強化・サービス品質向上を目指した人事異動に伴う人件費の減少や派遣料の減少、昨年実施したオフィス増床に付随する事務用消耗品費の減少により、329,320千円(前年同期比21.4%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は2,038千円(前年同期27,022千円)となりました。主な内容は、普通預金から生じる受取利息1,117千円です。営業外費用は17,558千円(前年同期計上なし)となりました。内容は、連結子会社COACH A INTERNATIONAL INC.に対するデット・エクイティ・スワップ実施等、円高進行に伴う為替差損17,558千円です。

(特別損益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は生じませんでした。特別損失は6,729千円(前年同期計上なし)となりました。内容は、中国における市場環境変化に対応するための連結子会社COACH A Co., Ltd. (Shanghai)の合理化に伴う事業構造改善費用

5,586千円とソフトウェアの固定資産除却損1,143千円です。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は32,693千円（前年同期は18,846千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,087,368千円（前連結会計年度末比258,364千円減少）となりました。これは主に、賞与支給や税金支払い、配当金の支払いにより現金及び預金が234,106千円減少したことによるものです。

負債は1,119,771千円（前連結会計年度末比160,055千円減少）となりました。これは主に、賞与の支給等により賞与引当金が74,073千円減少したことや、税金の支払いにより未払法人税等が61,103千円減少したことによるものです。

純資産は2,967,596千円（前連結会計年度末比98,308千円減少）となりました。これは主に、配当金の支払いや四半期純損失の計上により利益剰余金が79,536千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月10日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,057	3,123,950
売掛金	175,629	158,136
棚卸資産	9,426	7,713
その他	117,197	83,741
流動資産合計	3,660,310	3,373,542
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	77,232	74,375
工具、器具及び備品(純額)	9,152	8,062
有形固定資産合計	86,385	82,438
無形固定資産		
ソフトウェア	180,349	166,226
その他	188,839	229,693
無形固定資産合計	369,189	395,919
投資その他の資産		
投資有価証券	34,800	35,280
保険積立金	8,387	11,757
敷金及び保証金	121,575	120,125
繰延税金資産	49,040	52,261
その他	16,043	16,043
投資その他の資産合計	229,847	235,467
固定資産合計	685,421	713,826
資産合計	4,345,732	4,087,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,476	59,158
未払金	102,070	72,848
未払法人税等	65,409	4,305
未払消費税等	42,838	44,392
未払費用	10,489	637
前受金	852,895	866,124
賞与引当金	74,073	-
その他	15,535	29,652
流動負債合計	1,236,789	1,077,120
固定負債		
退職給付に係る負債	2,450	2,323
資産除去債務	39,246	38,986
その他	1,340	1,340
固定負債合計	43,037	42,650
負債合計	1,279,827	1,119,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,305	605,305
資本剰余金	593,662	593,662
利益剰余金	1,847,838	1,768,301
自己株式	△39	△39
株主資本合計	3,046,766	2,967,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,369	21,702
為替換算調整勘定	△2,229	△21,334
その他の包括利益累計額合計	19,139	367
純資産合計	3,065,905	2,967,596
負債純資産合計	4,345,732	4,087,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	880,892	811,758
売上原価	455,876	494,092
売上総利益	425,015	317,666
販売費及び一般管理費	419,087	329,320
営業利益又は営業損失(△)	5,928	△11,654
営業外収益		
受取利息	83	1,117
為替差益	26,279	-
その他	659	920
営業外収益合計	27,022	2,038
営業外費用		
為替差損	-	17,558
営業外費用合計	-	17,558
経常利益又は経常損失(△)	32,950	△27,174
特別利益		
固定資産売却益	62	-
特別利益合計	62	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,143
事業構造改善費用	-	5,586
特別損失合計	-	6,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	33,013	△33,904
法人税、住民税及び事業税	4,990	2,200
法人税等調整額	9,176	△3,410
法人税等合計	14,167	△1,210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,846	△32,693
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,846	△32,693

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,846	△32,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,879	333
為替換算調整勘定	△421	△19,104
その他の包括利益合計	3,457	△18,771
四半期包括利益	22,304	△51,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,304	△51,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	21,248千円	21,914千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コーチング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年5月16日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 24,547株
(3) 発行価額	1株につき955円
(4) 発行総額	23,442,385円
(5) 資本組入額	478円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 11,733,466円 増加する資本準備金の額 11,708,919円
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	取締役会長 1名及び当社の業務執行取締役 4名 16,995株 当社の取締役を兼務しない執行役員 6名 7,552株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年2月17日開催の取締役会において、当社の業務執行取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年3月30日開催の第22期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額30百万円以内の金銭債権を支給し、年17,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること等につき、決議しました。さらに、2024年12月16日開催の取締役会において、取締役会長を新たに対象取締役に含めることを決議しました。